

施策17

行政サービスの充実と住民参画・協働の推進

(全 19 事務事業)

施策17.行政サービスの充実と住民参画・協働の推進

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 電話交換・総合案内事務	(総務課)	1
2. 情報化推進事業	(総務課)	3
3. 総合賠償補償保険事業	(総務課)	5
4. 行政実務専門支援事業	(総務課)	7
5. 自治表彰事業	(総務課)	9
6. 例規制定整備事業	(総務課)	11
7. 社会保障・税番号制度関係事務	(総務課)	13
8. 情報公開・個人情報保護・行政不服審査会運営事業	(総務課)	15
9. 広聴活動事業	(総務課)	17
10. 統計調査一般事業	(まちの魅力推進課)	19
11. 広報紙発行事業	(まちの魅力推進課)	21
12. まちづくり支援室運営事業	(まちの魅力推進課)	23
13. 協働に関する人材育成事業	(まちの魅力推進課)	25
14. みんなの参画条例推進事業	(まちの魅力推進課)	27
15. 住民による協働提案事業	(まちの魅力推進課)	29
16. 政策情報提供事業	(経営企画課)	31
17. 税務証明書コンビニ交付事業	(税務課)	33
18. 住民票等コンビニ交付事業	(住民課)	35
19. 選挙啓発事業	(住民課)	37

施策評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 合 計 系 画	基本目標	6. 住民と行政がともに創るまち	施策統括課	総務課
	施策	17. 行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	関係課	まちの魅力推進課・経営企画課・税務課・住民課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
行政サービスに満足している町民の割合【総合戦略】	%	69.3	69.7		a
17-1		↑	78.7		
町に対して意見を伝える機会があることを知っている町民の割合	%	34.1	37.6		a
17-3		↑	38.1		
必要とするまちの情報が入手できていると感じる町民の割合	%	64.0	67.6		a
17-3		↑	67.7		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

17-1 行政サービスの向上と情報化を進める 《重点取組》	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 行政サービスの向上と情報化の推進 26位 / 34位	総務課

町が取り組むべきこと①	町民の多様なライフスタイルや新しい生活様式に対応できるよう、行政手続きのオンライン化やSNSによる情報発信などICTを活用した行政サービスを行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	・行政手続きのオンライン化を推進すべく、国でも特に住民の利便性向上に資する手続とされている子育て・介護関係全26手続及び転出・転入ワンストップサービスを行った。 ・デジタルデバイド(情報格差)をなくすため、スマホ出張教室を公民館にて開催した。
課題	・オンライン化できていない行政手続がある。 ・デジタルデバイド(情報格差)がある。
R7年度取り組み方針	・電子申請のシステム等を試行、検討することで、行政手続のさらなるオンライン化を進める。 ・デジタルデバイド(情報格差)をなくすため、スマホ出張教室をさらに多くの公民館で実施する。
町が取り組むべきこと②	効率的な行政運営を行うため、ICTを活用した業務のシステム化とネットワーク化を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	・公用携帯電話(スマートフォン)を導入し、電子契約の環境を整備したことで、今後の柔軟な働き方を実現する下地を整えた。 ・基幹システム標準化に伴う、標準仕様とのFit&Gap(標準化に向けた新しいシステムと現行システムの違いの分析)を行い、標準化に向けての業務の整理を行った。
課題	・コミュニケーションの手段(公用携帯電話の内線、職員PC内の機能、回覧、スケジュール等)が分かれているため、複数のプロセスが必要となり、業務の効率が悪い。 ・システムの標準化に伴い、業務フローが大きく変わる。
R7年度取り組み方針	・コミュニケーションツールの集約(Microsoft365等の活用)や、生成AI等を利用することで、効率的な行政運営を目指す。 ・システム標準化による業務の改善と合わせて住民の利便性向上を図るため、窓口(フロントヤード)改革を進める。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価			
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算				
1	電話交換・総合案内事務		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	役場代表電話への電話を担当部署につなぐ電話交換業務と庁舎来訪者の用件に応じて適切な担当部署に案内する総合案内業務を行う。		一般財源	10,019	9,920	13,024				
	総務課		一般会計	合計	10,019	9,920				13,024
			(内 会計年度任用職員人件費)	(9,769)	(9,920)	(13,024)				
2	情報化推進事業		特定財源	19,080	18,130	77,944	A	◎	A	
	行政サービスの利便性向上と業務効率向上のため、行政情報の電子化やオンライン化の基盤となる庁内LAN環境、その他システムを整備し活用する。		一般財源	200,831	196,782	247,898				
	総務課		一般会計	合計	219,911	214,912				325,842
			(内 会計年度任用職員人件費)							
3	総合賠償補償保険事業		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	町民の損害を迅速に補償するとともに突発的な町財政負担を防ぐため、総合賠償補償保険に加入し、保険金請求等を行う。		一般財源	4,477	4,468	4,512				
	総務課		一般会計	合計	4,477	4,468				4,512
			(内 会計年度任用職員人件費)							
4	行政実務専門支援事業		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	町職員の法的な問題に関する専門知識を補い、法的な問題をスムーズに解決できるよう、弁護士から支援を受ける。		一般財源	1,200	1,200	1,332				
	総務課		一般会計	合計	1,200	1,200				1,332
			(内 会計年度任用職員人件費)							
			関与 正職員数(人)	0.18	0.13	0.08				

5	自治表彰事業		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	132	107	45				
			合計	132	107	45				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.33	0.25				
6	例規制定整備事業		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	1,183	1,430	506				
			合計	1,183	1,430	506				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.63	0.73	0.93				
7	税務証明書コンビニ交付事業		特定財源	46	92	176	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	23	0				
			合計	46	115	176				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
税務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.01	0.05	0.06				
8	住民票等コンビニ交付事業		特定財源	847	0	2,106	D	成果・費用とも維持	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	1,958	0				
			合計	847	1,958	2,106				
			(内 会計年度任用職員人件費)							
住民課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.37	0.38	0.43				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性										
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし								
	拡充事業の方向性や内容	・情報化推進事業では、窓口(フロントヤード)改革、業務システムの標準化、コミュニケーションツールの統合等を進める。								
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし								
	縮小事業の方向性や内容	なし								
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持							

17-2 公正公平で適切に事務を執行する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 適正な住民情報の管理・運用など、公正公平で適切な事務執行 22位 / 23位	住民課

町が取り組むべきこと①	法令などにに基づき、適正な住民情報の管理と運用を行うなど、公正公平に事務を執行します。
主な取り組み状況	・研修会への参加や係内会議等を定期的に行い、法令に基づく適正な事務を執行した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・法改正に適正に対応できるよう、引き続き研修会への参加や係内会議等を行う。
町が取り組むべきこと②	選挙管理委員会の適正な運営と各種選挙の適正な管理執行を行うとともに、投票率向上に向けた啓発を行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に行われた県議会議員選挙・町長町議選挙の事務を行った。 ・選挙時には、町のホームページ・防災放送・dボタン広報誌・LINE等を使って啓発を行った。特に、町長町議選挙では選挙公報をすぐにホームページに載せ、少しでも早く有権者が選挙公報を目にすることができるように尽力した。 ・また、公民館等で閲覧できるように希望した町内会に選挙公報を配布した。 ・早い段階から選挙に関心を持ち、投票行動につなげるため、小中学校に明るい選挙啓発ポスターコンクールの募集を行った。 ・今年度20歳になる方に、「20才のつどい」の開催案内を送る際、選挙啓発冊子を同封して送付した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発行動がすぐには投票率に結びつかない。 ・LINEを活用して啓発は、何度も通知をすると町からの通知をブロックされる危険性がある。
R7年度取り組み方針	・これまでの啓発を継続して行いながら、効率的で効果的な啓発方法を探る。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	社会保障・税番号制度関係事務		特定財源	0	0	0	D	-	D
	社会保障・税番号制度の情報連携を確実に行うとともに、情報漏えい防止のために特定個人情報を適正に取扱えるよう管理や指導を行う。		一般財源	0	0	0			
	総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.41	0.37	0.43		
			(内 会計年度任用職員人件費)				0		
2	統計調査一般事務		特定財源	8	0	9	D	-	D
	各種統計調査業務の円滑な実施のため、統計調査員の確保や表彰等を行う。		一般財源	17	27	16			
	まちの魅力推進課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.25	0.12	0.13		
			(内 会計年度任用職員人件費)				25		
3	選挙啓発事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
	町民が政治などへの関心を高め、投票に参加してもらうよう、投票率向上のための啓発活動を行う。		一般財源	211	215	421			
	住民課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.10	0.17		
			(内 会計年度任用職員人件費)				421		
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

17-3 情報提供と情報共有を進める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 情報提供と情報共有の推進 31位 / 22位	まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと①	必要な情報をすぐに見つけることができ、高齢者や障がいのある人などにも配慮した様々な広報媒体を作成します。
主な取り組み状況	・町からの情報を提供するため、毎月「広報しめまち」を発行し、町ホームページや公式LINE、dボタン広報誌等各種デジタルコンテンツも活用して情報発信を行った。
課題	・世代やライフスタイルにより情報を収集する媒体が異なる。
R7年度取り組み方針	・町民のライフスタイルにあった広報媒体で知りたい情報を入手できるように、再度広報紙のリニューアルと併せてホームページのリニューアルや公式LINEの運用変更などを行う。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会運営事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	60	75	225			
			合計	60	75	225			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.45	0.47	0.62	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持
広聴活動事業		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
		合計	0	0	0				
		(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持	
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.30	0.12				0.14
広報活動事業		特定財源	3,500	0	10,023				
		一般財源	17,579	19,726	20,299				
		合計	21,078	19,726	30,322	D	○	D	
		(内 会計年度任用職員人件費)							
まちの魅力推進課		一般会計	関与 正職員数(人)	2.30	2.21				1.35
						-	-	-	
政策情報提供事業		特定財源	0	0	-				
		一般財源	19	19	-				
		合計	19	19	-				
		(内 会計年度任用職員人件費)				休止・廃止済	-	-	
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.08				-

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R7年度の町が取り組むべきことの方向性

- 最優先
- 優先
- 維持

17-4 住民参画と協働を進める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 住民参画と協働の推進 44 位 / 30 位	まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと①	町の重要な政策や計画の策定について、ワークショップやアンケート調査などの町民が参画する機会を効果的に取り入れます。
主な取り組み状況	・志免町みんなの参画条例に基づく住民参画推進委員会により、住民参画の研究や改善、住民参画と協働の推進、住民参画の評価を実施した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・引き続き住民参画推進委員会の提言や国の方向性を反映させながら、住民参画を推進する。
町が取り組むべきこと②	町民のまちづくりへの参画や協働のまちづくりのパートナーとなる住民活動団体の活動を支援します。
主な取り組み状況	・行政提案型を利用についての相談はあったが、マッチングできるものが無かった。
課題	・団体提案型協働事業は、近年提案がない。また、行政提案型協働事業は、今年度提案がなかった。
R7年度取り組み方針	・住民参画推進委員会の意見を反映させながら支援を行う。
町が取り組むべきこと③	町にふさわしい協働のあり方について研究するとともに、協働についての啓発機会を広げます。
主な取り組み状況	・まちづくり支援室の運営を業務委託し、団体登録や施設利用の受付、窓口相談を行った。 ・協働への理解を深めるための小規模研修や組織別の勉強会を開催した。
課題	・コロナ禍が明け、団体の活動が戻りつつあるが、新たな団体の育成には至っていない。
R7年度取り組み方針	・引き続きまちづくり支援体制を充実させ、協働しやすい環境を整える。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価					
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算						
1	まちづくり支援室運営事業		特定財源	0	0	0	D	-	D			
	協働への理解や町民のまちづくりへの参画の理解を深めるため、まちづくり支援室を運営する。		一般財源	6,940	7,104	7,114						
			合計	6,940	7,104	7,114						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
まちの魅力推進課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.36	0.27	0.13	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
協働に関する人材育成事業		特定財源	0	0	0				D	-	D	
協働のまちづくりを推進するため、担い手となるリーダーや職員を育成する。		一般財源	0	0	80							
		合計	0	0	80							
		(内 会計年度任用職員人件費)										
まちの魅力推進課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.23	0.08	0.09	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
みんなの参画条例推進事業		特定財源	0	0	0				D	○	D	
各計画や条例の策定等において、町民が主体的に町政に参画する権利や機会を保障されるよう、住民参画推進委員会を設置し、住民参画の研究、改善、評価等を行う。		一般財源	138	46	150							
		合計	138	46	150							
		(内 会計年度任用職員人件費)										
まちの魅力推進課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.23	0.21	0.17	成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持				
住民による協働提案事業		特定財源	0	0	0				G	▲	G	
行政と住民活動団体が一緒に取り組み、課題を解決することができるよう、住民活動団体から行政と協働で取り組む事業を募集し、事業を協働で行う。		一般財源	875	0	1,525							
		合計	875	0	1,525							
		(内 会計年度任用職員人件費)										
まちの魅力推進課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.19	0.08	0.14	終了廃止	▲	終了廃止				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性												
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし										
	拡充事業の方向性や内容	なし										
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・今後も住民による協働提案事業は継続していくが、予算については、以前、議会からも本事業(補助金)を財源とし町の各々の施策に関する事業を実施することについて施策別予算配分の観点から疑義がある旨指摘されたことがあり、事業内容を見直し、引き続きマッチングやアドバイスをしながら、予算上は通常業務同様に施策別配分により各課で行うものとする。										
	縮小事業の方向性や内容	なし										
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持									

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標3項目とも目標値を達成しているが、「行政サービスに満足している町民の割合」「必要とするまちの情報が入手できていると感じる町民の割合」については昨年度よりも実績値が減少している。
 令和5年度に、公用携帯電話(スマートフォン)導入や電子契約の環境を整備したことで、今後の柔軟な働き方を実現する下地を整えることができている。施策としては順調に進んでいる。
 今後も、窓口(フロントヤード)改革、業務システムの標準化、コミュニケーションツールの統合など重点施策である「17-1行政サービスの向上と情報化を進める」を積極的に進める。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317102
事務事業名	電話交換・総合案内事務			担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計 01	一般会計
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款 02	総務費
					項 01	総務管理費
					目 01	一般管理費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・用件に応じて、迅速に適切な部署につながる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	代表電話への電話を担当部署につなぐ電話交換業務と庁舎を訪れる方の用件により適切な担当部署に案内する総合案内業務を行う ・電話交換手の配置(4人体制) ・総合案内人の配置(4人体制)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	電話交換手・総合案内人の人数	人	目標	8	8	100.0%
				実績	8	8	
イ	成果	電話応対に満足した町民の割合	人	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
ウ	成果	接客に満足した町民の割合	人	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
エ	活動	電話応対件数	件	目標	52,000	51,000	91.1%
				実績	51,514	46,480	
オ	活動	総合案内件数	件	目標	35,000	40,000	77.1%
				実績	44,392	30,854	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	10,019	10,350	9,920	13,024	
		合計(A)	10,019	10,350	9,920	13,024	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(9,769)	(10,076)	(9,920)	(13,024)	
		正職員人件費[按分](B)	1,457	1,628	1,931	1,883	
	トータルコスト(A)+(B)	11,476	11,978	11,852	14,907		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.19	0.21	0.17	0.16	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 総合案内については来庁者が円滑に手続きを行えるように、また事務効率の向上を目的としている。電話交換については代表番号を通じて各課へ適切な取次ぎを行うため。開始時期は不明。	②事務事業を取り巻く環境の変化 マイナンバーカードの普及等により、コンビニ等で行政サービスが受けられるようになり、来庁者数が減っている。一方で、LINE及びオンデマンドバス等スマートフォンの相談に総合案内が対応する件数が増えている。電話交換業務についても、電話番号を代表のみではなく、各係にも設けることで住民の利便性向上を図っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	各種手続のため来庁、相談等のための電話をかけた町民と行政がつながる、繋ぎ役としての役割を果たしており、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	各種手続のために来庁した町民や電話での問い合わせに対して迅速に適切な部署を案内することは、行政サービスの充実に不可欠であるため、総合計画及び町民のニーズに対して適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町民の問合せ等に対応することは、町が直接取り組むべき事業である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	成果指標の実績は例年目標値に達成しており、電話交換、総合案内ともに成果は最大限上がっていると考えられるため。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	用件に応じて、迅速に適切な部署を案内するための事業であり、その対象は町民である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	来庁した町民がすぐに目的の部署へ行けるように正面玄関前に総合案内として配置し、代表電話につながった電話を目的の部署へつなぐようにしているため、他に手段はない。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合案内は2名ずつ配置し、来庁した町民に対し、電話交換は2台交換台を設置し、それぞれ迅速に案内ができるようにしているため、見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合案内及び電話交換は4名ずつ採用しており、迅速に適切な部署を案内できるようにしているため、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 住民票等に関する手続者に対し記入方法等を伝えたり、迷っている方に積極的に話しかけるなどをしながら、スムーズに町民に対応している。また、各種給付金やマイナンバーカード、公式LINE、オンデマンドバス等デジタル化に関する問い合わせが増えているが、苦情等はなくスムーズに対応ができています。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0317103
事務事業名	情報化推進事業		担当課	総務課	担当係 情報管理係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める	科目	02 総務費
根拠法令条例等			個別計画	項目	01 総務管理費
			目	07	電算管理費
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 62 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦町民 ⑧町職員	人	46,631	46,588	46,497
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	⑦町民:いつでもどこでも行政サービスを受けることができる ⑧町職員:効率的な行政運営を行うことができる				
		・手続きのオンライン化やSNSによる情報発信 ・ICTを活用した業務のシステム化とネットワーク化				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率		
ア	活動	オンライン申請手続数	↑	手続	目標	35	36	37	100.0%
					実績	35	36		
イ	成果	オンライン申請数	↑	件	目標	100	20,000	20,000	87.1%
					実績	15,848	17,425		
ウ	活動	情報セキュリティ研修開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
エ	成果	情報セキュリティ研修受講職員数	↑	人	目標	222	217	219	90.8%
					実績	160	197		
オ					目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	11,002	11,434	11,431	22,714
財源		その他特定財源	8,078	3,119	6,699	55,230	
		一般財源	200,831	204,891	196,782	247,898	
		合計(A)	219,911	219,444	214,912	325,842	270,000
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		21,499	24,495	35,073	37,433	
	トータルコスト(A)+(B)		241,410	243,939	249,985	363,275	
関与職員数(単位:人)		正職員	2.81	3.16	3.09	3.19	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和62年にシステム開発協議会に加入し、電子計算機組織における情報処理システムの高度利用や新しいシステムの共同研究開発を行ってきた。その後、国のIT戦略として電子政府・電子自治体の推進がなされ、平成13年度に行政事務の効率化、住民の利便性向上等のため市内LAN等の整備を行い、その後電子自治体を推進すべく各種システム及びネットワークの構築を推進している。また住民サービスの向上、行政事務の効率化を目的として福岡県と県内市町村が連携・協働して電子自治体を構築するとともに地域情報化を推進するために平成14年10月にふく電協が設立された。そして地方公共団体の情報化の推進を図るため、地方公共団体の総意によりLASDECが昭和45年5月に設立され、本町は平成20年8月に加入した。LASDECは、平成26年4月1日付で解消され、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に事業が引き継がれた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年にデジタル改革関連法が施行され、官民挙げてDX(デジタルトランスフォーメーション)やデータの利活用を推進し、デジタル技術で社会の生活や形を変えて、人々の生活をあらゆる面でより良い方向へ変化させていく仕組みづくりが求められるようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	オンライン申請を可能にし、安全なシステム及びネットワークを活用し、行政サービスの向上と情報化を進めることで、行政サービスの充実に直結するため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	いつでもどこでも行政サービスを受けることができ、効率的な行政運営を行うことができるようになることで、行政サービスの充実に直結するため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	行政サービスの向上と情報化を進めることは町が主体となって取組むべき事業であるため。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	オンライン申請を可能にし、安全なシステム及びネットワークを活用し、行政サービスの向上と情報化を進めることができたが、他の手続きについてもオンラインで可能なものがあると思われる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民がいつでもどこでも行政サービスを受けることができるように、職員が効率的な行政運営を行うことができるようにするためであり、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	手続きのオンライン化やSNSによる情報発信、業務のシステム化とネットワーク化を行い、ICTを活用することで意図の達成に直結するため、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一元的に運用することにより町全体として最適化を図っており、そのための運用方法としては効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	システム改修や機器については近隣町と協議して共同で調達し、その他民間サービスを活用する等して経費削減を図っており、適正である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法令等に関係するものを含め、各種補助金等を活用し、財源確保に努めている。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	国の方向性を含めて情報化を取り巻く環境が大きく変わろうとしている中で、業務システムの標準化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)等に取り組み、さらなる行政サービスの向上と情報化を進めることで充実を図っていききたい。 令和7年度においては、標準化はもちろんのこと、それに併せて窓口(フロントヤード)改革を進めることで住民の利便性の向上を図るとともに、それも含めデジタルデバйд(情報格差)をなくすため、引き続き公民館におけるスマホ出張教室等を実施していく。 また、コスト削減や運用の効率化を図るため、住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の近隣市町等との共同調達を実施する。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)				共同での調達や整備運営、各種補助金を活用する等して、財源確保に努めていく。
A		成果拡充・費用拡大				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317104
事務事業名		総合賠償補償保険事業		担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款 02 総務費	
				項 01 総務管理費		
				目 01 一般管理費		
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民(または町施設等の利用者)	人	46,638	46,588	46,497
		㊧ 一般会計当初予算金額	百万円	15,825	16,039	17,512
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	(町民)・町民の損害が迅速に補償される (一般会計当初予算)・突発的な町財政負担が防がれる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町の施設等の欠陥を原因とする事故での賠償や町が行う行事の中で事故による被害の補償また、職員等による公金、個人情報漏えいの損害を補償する保険の契約を行う ・保険契約、保険料支払い事務 ・保険金請求事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	保険加入件数	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
イ	成果	保険により救済された被害者数	人	目標	1	1	1
				実績	2	2	2
ウ	成果	町単独支出金額	円	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,477	4,512	4,468	4,512	
		合計(A)	4,477	4,512	4,468	4,512	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	1,298	1,244	1,702	1,637		
	トータルコスト(A)+(B)	5,775	5,756	6,170	6,149		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.16	0.15	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始時期は不明。町が主催する事業及び建物において、町民等に発生した事故で、町が負うことになる多大な賠償金、補償金の支出により、町の適正な財政運営に支障が生じるのを防ぎ、円滑な行政運営に寄与するため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 事故に対する請求金額も高額になってきている。賠償責任についても同様である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員からボランティアや行事等について、保険が適用できるかどうかの質問が多い。また、町が主催する事業に対しての補償は、十分なものでなければならぬため、各行事等における保険をどうするか検討しているという意見が聞かれる。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保険に加入することで住民が安心して町の施設を利用したり、町の行事等に参加したりできるため、住民参画・協働の推進に貢献し、満足度の高い行政運営ができるまちの実現に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保険の加入により、迅速に対応できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事故発生時のみ手続き等を行うため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	2件の事故が発生したが、この保険に加入していることで、被害者に対して適切に補償することができた。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317105
事務事業名		行政実務専門支援事業		担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款 02 総務費	
					項 01 総務管理費	
					目 01 一般管理費	
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 15 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町職員	人	225	216	219
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・法律的な問題をスムーズに解決することができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	法律的な問題に関する専門知識を補うため、弁護士から支援を受ける業務を行う ・非常勤顧問弁護士の契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	非常勤顧問弁護士	人	目標	1	1	1
				実績	1	1	
イ	成果	支援件数	件	目標	10	10	10
				実績	27	13	
ウ	成果	解決件数	件	目標	10	10	10
				実績	15	12	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
費	一般財源		1,200	1,200	1,200	1,332	
	合計(A)		1,200	1,200	1,200	1,332	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		1,383	1,395	1,473	933	
	トータルコスト(A)+(B)		2,583	2,595	2,673	2,265	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.18	0.18	0.13	0.08

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成8年度から法律的な専門知識が必要な問題を解決するにあたり、弁護士の知識が必要となったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 困難事例が増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---------------------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町職員が専門的な見地から意見等を聴くことにより、法的な問題をスムーズに解決することができるようにすることは、町民の満足度の高い行政運営につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	法的な問題をスムーズに解決することができるようにすることは、行政サービスの充実を図り、町民のニーズに応えるために必要であり、法令等を正しく解釈し運用する上でも必要である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	法的な専門知識が必要な問題を解決するにあたり、顧問弁護士との委託契約が必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	法令の改正や住民の要望等に関する相談、必要な時に相談できる形態をとっているため。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町職員がより効率的かつ効果的に業務を遂行するための事業であるため。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法的な問題に関する専門知識を補うため、弁護士から支援を受ける手段は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	早急に法的な相談ができる体制であり、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定額による契約であるため、相談回数を問わず、コストに変動がない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	用できる国、県等の補助等はない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	相談が必要な案件が生じた際にすぐに相談できる体制が整っていた。法的判断を要する場合において、専門的な見地から意見等を聴くことにより、適切な行政運営を行うことができた。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317106
事務事業名		自治表彰事業		担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款	02 総務費
					項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
根拠法令条例等		志免町表彰条例		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 43 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・自治振興に貢献する意識が高まる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があった者の表彰を行う(自治功労表彰:町長[在職8年以上]、町議会議員・副町長・教育長[在職15年以上]、各種委員会の委員・町内会長[在職25年以上]) ・自治功労者表彰の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	表彰、式典回数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	表彰者数	人	目標	1	3	100.0%
				実績	0	3	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	132	111	107	45	
		合計(A)	132	111	107	45	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,604	2,709	3,748	2,939	
		トータルコスト(A)+(B)	1,736	2,820	3,855	2,984	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.35	0.33	0.25	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町表彰条例(昭和43年制定)の施行により開始。基準に従い、特に功労があった者を表彰している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	功労があった方を労い表彰することで、自治振興に貢献する意識を高めることは、町民のまちづくりへの積極的な参加を促し、町民の満足度の高い行政運営に貢献する。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町表彰条例が本町自治の振興を図る目的で制定されており、その趣旨に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町民の模範となる方を表彰することは、町条例に基づき、町発展のため町が取り組むべき事業である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	条例に基づき必要な功労者に必要な表彰を行っている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	表彰の対象が町民であるため。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	条例に基づき必要な功労者に必要な表彰を行っている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最少人数の職員で行っているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限のコストで実施できている。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	功労者を表彰し、励みとしてもらうことで、住民参画・協働の推進に貢献できる事業である。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317107
事務事業名		例規制定整備事業		担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款	02 総務費
根拠法令条例等				個別計画	項	01 総務管理費
				目	02 文書広報費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 51 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 例規 ⑧ ⑨ ・国の法令に反しない、他の例規との統制がとれる	件	754	790	800
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	条例等例規の制定や改廃を行う場合に、法令適合性、様式、字句の誤りがないか審査し、例規集の編集を行う ・例規の審査、校正 ・例規編纂用原稿の作成 ・例規集更新の業務委託				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	審査した例規数	件	目標	750	760	800
				実績	754	790	
イ	成果	制定、改廃された例規数	件	目標	100	100	100
				実績	132	116	
ウ	成果	例規の未整備が原因となった訴訟件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
費	一般財源		1,183	1,430	1,430	506	
	合計(A)		1,183	1,430	1,430	506	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,824	5,266	8,281	10,911	
		トータルコスト(A)+(B)	6,006	6,696	9,711	11,417	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.63	0.68	0.73	0.93	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ・職員に対して正確な例規をいつでも閲覧できるように整備したもの。 ・国の法令との適合性、他の例規との統合の必要性があった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 毎年国会にて法律の改正や新規制定が行われており、法律の改正数の増加に伴い、適切な例規整備を行う必要がある。 地方分権についての法律が施行されたため、地域主権の確立などの課題において、法務能力の向上が地方自治体に求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員から例規整備の手続きの簡素化、例規の改廃に関する知識の向上などについて求められている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	例規を整備し、国の法令に反さず他の例規との統制がとれるようにすることは、適切な町の運営につながり、町民の満足度の高い行政運営に貢献できる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	自治体における業務は、法律、条例、規則等に基づいており、その目的及び手段を明確にするためにも例規を整備することは必要である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	法令の制定、改正又は廃止による、志免町例規の制定、改正又は廃止は自治体が主体的に取り組むものである。しかし、各課において住民参画が必要なものはパブリックコメント等で意見をもらい制定等を行っている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	平成30年度から導入した例規システムには、例規制定(改正)支援機能が付いており、例規制定(改正)に以前よりも時間がかからず、成果が向上していると思われる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の例規が国の法令に反していないか、他の例規との統制がとれているかを管理できるため有効である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成30年度から導入した例規システムを用い、法令等の改正に関する情報も得ることができるため、必要な例規の制定や改廃がスムーズに行えることから、当該手段は有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	例規を改廃する際には、例規システムにおいて簡単に作成できるようになっており、業務が効率的にできる。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	例規システムを利用することで、職員の事務効率が向上しており、人件費削減の効果がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	例規システムに係る活用できる国や県等の補助はない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	例規の制定、改正又は廃止において、各課が例規システムの例規制定(改正)支援機能を使用して起案を作成しているケースが多くなり、事務効率が向上していると感じる。また、例規審査において、今までは審査担当の総務課から修正依頼等を紙に記入して各課に返却しており、各課からわかりづらいとの意見があったが、電子決裁の導入に伴い、wordのコメント機能を使用しデータで修正依頼等を行うことで、例規の制定や改廃がスムーズに行えた。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
		a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317201
事務事業名	社会保障・税番号制度関係事務		担当課	総務課	担当係	情報管理係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-2	公正公平で適切に事務を執行する		款	02 総務費
根拠法令条例等				個別計画	項	01 総務管理費
実施期間					<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	目

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町職員	人	225	216	219
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	社会保障・税番号制度の理解が深まり、特定個人情報の適切な取り扱いが行われる				
		社会保障・税番号制度の情報連携を確実に行うとともに、情報漏えい防止のために特定個人情報を適正に取扱えるよう管理や指導を行う ・情報連携に係る対応や法改正等、制度や操作の周知 ・職員研修の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	マイナンバー研修開催数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	
イ	成果	マイナンバー研修受講職員数	人	目標	225	216	219
				実績	160	197	
ウ	成果	社会保障・税番号制度に関する事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源 其他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	0	0	0		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		3,134	2,790	4,206	5,051	
	トータルコスト(A)+(B)		3,134	2,790	4,206	5,051	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.41	0.36	0.37	0.43	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、国民一人一人に個人番号が付与されたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 マイナンバーカードの有効活用に向けた手続きのオンライン化や健康保険証利用申込支援等の取組を進めている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度低い	国の施策による義務的事業であるため、町の施策に直接結びつくとは言い難いため。ただし、マイナンバーを活用することで「質の高い行政サービスを提供するまちをつくる」ことに繋がっていく可能性はあると思われる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国の施策による義務的事業であり妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国の施策による義務的事業であり妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	指導や研修等を通じて情報漏えい対策を継続して実施していることにより、情報連携を確実に実行しており、期待する成果や運用ができており、これ以上向上する余地はない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の施策による義務的事業であり、運用していくのは町職員であるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の施策による義務的事業であり、運用していくのは町職員であり、それに対する指導や研修を開催すること等により意図を達成することができるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員研修を開催すること等により、情報連携を確実に実行できるよう情報漏えい対策等を継続して実施していくが、成果がこれ以上向上する余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最低限の必要経費で行っているため適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法令等に関係するものを含め、各種補助金等を活用し、財源確保に努めている。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	平成29年11月から情報提供ネットワークを使用した情報連携の本格運用が開始されているが、特定個人情報の安全管理措置強化のため、取扱状況に関する自己点検及び監査を実施し、特定個人情報を適正に取扱えるよう周知や指導を実施した。また、特定個人情報を取り扱う契約事務については、特定個人情報等の取扱いに関する特記事項に係る申請要領に沿うことで、外部監査においても問題点を指摘されることなく、事務の委託が実施されている。ただし、国の施策による義務的事業であり情勢に合わせて今後国の施策も変化していくものと思われるため、国の動向を注視していく必要性はあると思われる。個人情報保護法の改正もあったため、マイナンバーを含む特定個人情報の取扱いやそのための例規等を整理し、研修等を通してさらなる適正な運用を図っていきたい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度: 令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317301
事務事業名	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会運営事業		担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-3	情報提供と情報共有を進める		款	02 総務費
根拠法令条例等			志免町情報公開・個人情報保護審査会条例、行政不服審査会条例	個別計画	項	01 総務管理費
実施期間			<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	目	01 一般管理費

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 審査委員会委員	人	5	5	5
		㊧ 町民	人	46,631	46,588	46,497
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(審査委員会委員)法的救済機関として第三者の立場から行政処分の妥当性が判断できる ・(町民)各種審査請求に基づいて、第三者からの判断を受けることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	行政処分の決定に対して、申請者等が不服を申し立てた際に第三者の立場から行政処分の妥当性を判断してもらう「情報公開・個人情報保護審査会」と「行政不服審査会」の運営を行う ・審査会の開催 ・広報、ホームページで申請件数等を掲載				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	審査会開催数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
イ	活動	ホームページ掲載回数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
ウ	成果	審査件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	60	225	75	225	
		合計(A)	60	225	75	225	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,440	4,267	5,335	7,268	
	トータルコスト(A)+(B)		3,500	4,492	5,410	7,493	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.45	0.55	0.47	0.62	

(4) 環境変化・住民意見等

<p>①事務事業開始のきっかけ</p> <p>平成14年の条例施行により、町が保有する公文書について開示請求権が設けられ、行政は情報を開示する義務が生じた。この関係を公正・妥当なものとするため審査会が設置された。情報公開法、個人情報保護法の成立でそれぞれ審査会の設置が義務付けられた。また、平成28年4月には行政不服審査法の大幅な改正により、審査請求に対する処理について透明性を高めるために行政不服審査会が設置されることとなった。</p>	<p>②事務事業を取り巻く環境の変化</p> <p>令和5年4月の個人情報保護法の改正に伴い、個人情報保護における審査会の役割が従前と比較して制限されることとなった。また、審査会に関する規定について、志免町情報公開・個人情報保護審査会条例を制定し、個人情報保護条例と情報保護条例に分かれていた規定を統合した。</p>	<p>③事務事業に対する関係者からの意見・要望</p> <p>職員から個人情報開示請求及び情報公開請求に係る開示・非開示の判断が難しいという意見がある。</p>
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	審査請求の制度により町民が町に意見を伝える機会となり、町民と行政がつながり、満足度の高い行政運営に貢献できる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町の条例に基づいて各審査会の運営を行う事業であるため適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				個人情報等を保護しつつ、町の保有している情報を適正に公開すること及び行政処分を適切に行うことは、行政の役割であり、行政の透明性を高めることに繋がる。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	情報公開・個人情報保護審査会を定期的実施し、町の情報公開・個人情報保護制度の取扱い状況について明らかにするとともに、審査会から答申や意見をもらうことで町の情報の取扱いについての検討等を行っており、向上の余地はない。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			審査委員会委員の人数は、志免町行政不服審査会条例第2条の規定により情報公開・個人情報保護審査会が兼務するものとなっているため、改善の余地はない。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				審査会を開催することで行政処分の妥当性の判断でき、申請件数等を公表することで透明性を高めることができる。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			委員報酬が事業費であり、削減余地がない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県等の補助はない。	
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 令和5年度は、情報開示請求が9件、個人情報開示請求が2件あった。情報開示請求、個人情報開示請求及び審査請求に対して適切に対応できるよう、手続きに関する規定(情報公開条例、個人情報保護法、行政不服審査に関する法令、例規)について、全庁的に正しく理解しておく必要がある。また、手続きだけでなく、日常業務における文書管理の徹底を行い、各種処分等に関する手続き等に瑕疵のないよう努める必要がある。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0317302
事務事業名	広聴活動事業		担当課	総務課	担当係	情報管理係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-3	情報提供と情報共有を進める		款	02 総務費
根拠法令条例等			個別計画	項	01 総務管理費	
				目	07 電算管理費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町民 ④ ⑤ ・町政について意見や要望を出すことができる	人	46,631	46,588	46,497
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	庁舎に意見箱の設置やパブリックコメント制度等を活用して町民の意見の聴取を行う ・意見箱の設置(庁舎、ふれあいセンター、生涯学習1・2号館、シーメイト) ・電子意見箱の設置(町ホームページ) ・各課への意見等の回答依頼、指導、回答後の意見等の分類や管理				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	意見箱設置数	箇所	目標	5	5	100.0%
				実績	5	5	
イ	活動	パブリックコメント実施件数	件	目標	5	5	40.0%
				実績	1	2	
ウ	成果	意見箱意見数	件	目標	100	100	345.0%
				実績	183	345	
エ	成果	パブリックコメント意見数	件	目標	5	5	
				実績	1	0	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
費	一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		0	0	0	0	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)			2,302	1,476	1,358	1,637	
トータルコスト(A)+(B)			2,302	1,476	1,358	1,637	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.30	0.19	0.12	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ もともと総務課庶務係において「町政に関して一言」投書箱を設置していたが、事後処理等統計的な管理等を行っていなかった。平成17年度広報室の設立に伴い、広く町民から意見を収集し、町政に生かすために広聴活動を開始。意見の収集、担当課への回答指導等を行うようになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 インターネットを使った「電子ご意見箱」による問合せが多くなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民の意見をまちづくりに反映するためには、町民の意見を聴く広聴事業は欠かせない。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	数多くの意見が寄せられている。担当課においても真摯な対応を行っている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民が時間等を制約されることなく意見を述べるようにするための必要最低限の運用であり適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 庁舎設置の意見箱、電子意見箱に多数の意見・要望が寄せられている。多種多様な要望・意見があり、各担当課の協力のもと、真摯に対応してきた。令和5年度は、新型コロナウイルス感染が一段落したこともあり、ここ2・3年と違ってそれ以外の意見・要望がある程度寄せられた。今後も、意見・要望に迅速に対応できるようにしていきたい。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417201
事務事業名		統計調査一般事務		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-2	公正公平で適切に事務を執行する		款	02	総務費
					項	07	統計調査費
根拠法令条例等	統計法、志免町統計調査員登録要綱		個別計画	目	01	統計調査総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町民 ㊧ 各種統計調査事務 ㊨	人 件	46,631 2	46,588 1	46,497 0
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・(町民)統計調査員になってもらう、調査対象者となる ・(各種統計調査)調査業務が滞りなく行われる				
		円滑な調査業務実施のため、調査員の確保や推進、表彰等を行う ・登録調査員の募集 ・各種統計調査への調査員の推薦				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	調査員募集回数	回	目標	2	2	2
				実績	3	2	100.0%
イ	活動	各種統計調査への推薦回数	回	目標	2	1	1
				実績	3	1	100.0%
ウ	成果	新規登録調査員数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	100.0%
エ	成果	登録調査員数	人	目標	50	50	50
				実績	51	49	98.0%
オ	成果	各種統計調査への推薦調査員数	人	目標	16	16	0
				実績	13	15	93.8%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	8	0	0	9
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	17	31	27	16	
		合計(A)	25	31	27	25	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,914	1,549	948	1,043	
	トータルコスト(A)+(B)		1,940	1,580	975	1,068	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.25	0.20	0.12	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡県統計協会は昭和8年に設立され、統計に関する知識及び技術の向上を図るとともに、広く統計知識を普及させることを目的としている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 調査員の高齢化が進んでいるため、現況に即すよう志免町統計調査員登録要綱の改正(R3.11)を行った。(調査員の年齢上限(70歳未満)廃止)	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	法令に基づいた調査が円滑かつ正確に実施されることは、町の取り巻く状況を知る上で必要であり、結果、地域状況に応じた効果的な行政サービスの提供が可能となる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	統計法等の法令の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	統計調査は法令等に基づき国や地方公共団体が実施するものであるため、町が主体となって取り組む事業である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	調査員の転出等による登録辞退や調査員の高齢化が進んでいるため、新規登録調査員の確保が必要である。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	滞りなく調査を実施するためには、調査地域に精通している調査員が従事することが望ましいため、対象は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域による偏りがないよう、募集は広報やホームページで町内全域に幅広く行っている。登録調査員を一定数以上確保しておくことにより、調査員の推薦、最終的には円滑な調査の実施につながるため、手段として適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法令等により定められた業務を最低限の職員で行っているため、効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	消耗品等の最低限の支出のみであり、これ以上の削減はできない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	財源の大半は県からの事務委託金によって賅われているため、適切である。				
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 法令等で定められた町が行うべき業務を最低限のコストで行っているため、「妥当性」及び「効率性」は適切である。 一方「有効性」については、上記の「成果の向上余地」のとおり登録調査員の高齢化等の課題もあるため、登録調査員の人数が減少しないよう、今後も継続して調査員募集に取り組む必要がある。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417301
事務事業名		広報活動事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	まちの魅力推進係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-3	情報提供と情報共有を進める		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	02	文書広報費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 43 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	町政に関する情報を入手できる	人	46,631	46,588	46,600
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町からのお知らせや町の行事、施策、出来事などを町民や町内企業に提供するため、広報活動を行う ・広報紙の発行(年12回) ・地上デジタル・データ放送(dボタン広報紙)での情報発信 ・町ホームページの管理、運営(トップページの作成及び更新、各担当課で作成したコンテンツの最終チェック及び公開、ホームページコンテンツ作成担当へのアドバイス、指導) ・「志免町公式LINE」アカウントを運用				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	広報紙発行回数	回	目標	12	12	100.0%
				実績	12	12	
イ	活動	データ放送情報発信件数	件	目標	200	120	55.0%
				実績	105	66	
ウ	活動	ページ作成、更新件数(町ホームページ)	ページ	目標	4,500	4,500	117.2%
				実績	5,181	5,272	
エ	成果	まちの情報を広報紙から入手している町民の割合(町民意識調査)	%	目標	90.0	90.0	94.1%
				実績	89.4	84.7	
オ	成果	まちの情報を志免町ホームページから入手している町民の割合	%	目標	30.0	30.0	110.0%
				実績	35.4	33.0	
カ	成果	LINE公式アカウント友だち登録者数	人	目標	3,600	4,000	129.7%
				実績	3,641	5,189	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	1,316	0	1,316
費	財源	その他特定財源	3,500	2,140	0	8,707	
		一般財源	17,579	17,920	19,726	20,299	
		合計(A)	21,078	21,376	19,726	30,322	25,376
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	17,602	14,418	17,515	10,803	
		トータルコスト(A)+(B)	38,681	35,794	37,241	41,125	
	関与職員数(単位:人)	正職員	2.30	1.86	2.21	1.35	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ・昭和43年4月、行政情報を提供し、町政に対する理解を得るための手段として発行を始めた。 ・行政サービスにおいてもインターネットを活用した情報提供が社会的に望まれ、平成13年度庁内LANを整備したことを契機に平成14年度よりホームページサービスを開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・「まちの情報を広報紙から入手している町民の割合」は年々減少しつつも、約9割を維持している。減少している理由は、最新情報を随時取得できるホームページを利用する町民が増加したためだと考えられる。 ・パソコンやスマートフォン、タブレット端末などの情報機器の普及によって、インターネット利用者は増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・広告掲載の依頼や、町民団体からの催し、サークル情報等の掲載依頼が増加している。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	「みんなで未来をつくるまち」を目指すために、情報提供と情報共有は必須である。そのためにも、広報やLINE、dボタンなどの様々な媒体で情報を発信していくことが必要となる。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町民が必要な町政情報を入手できる手段として、全世帯に配布する広報紙や、必要な情報を必要な時に得られるホームページやLINE等の情報媒体で発信しているため、町民のニーズに合っていると考えられる。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			自治体が発信している情報となるため、自治体が行う必要がある。						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	町のイベントや、最新情報の掲載を充実させることで、利用者が必要とする情報を分かりやすく、探しやすく提供することが可能となり、LINEの登録者やホームページの閲覧数が増えることが見込まれる。	2							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町内外の誰も見ることができ、対象として適切である。						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			ホームページ、dボタン、LINEは迅速かつ必要な情報を入手できる手段として有効であり、広報は全世帯に配布されるため、デジタル媒体を所持していない町民にも情報を提供できるため、適切である。						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ホームページ、dボタンに関しては、誤った情報を発信しないよう確認できる人数を確保し、業務を行っている。広報に関しては、職員1名がメインで行っており、現在の体制ではその職員以外事務が出来ない状況のため、改善が必要である。	2							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			長期契約をすることで、管理委託料を抑えているが、今後のインターネット通信利用の状況・ホームページの改修等によりコストが増える可能性がある。						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			広く周知するものであり、特定の利用者に受益者負担を求めるものではない。						
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	広報紙のリニューアルを行ったこと、ホームページも更新量が増加していることなどから、LINEの登録者数も大幅に増加し、志免町に興味を持ってくれる人々が増加したように考えられる。今後は、dボタンの配信頻度を増やしていくなど、様々な町民の生活にあった媒体で情報を発信していきたい。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		維持		E	D					
		縮小		F						
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417401
事務事業名	まちづくり支援室運営事業			担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-4	住民参画と協働を進める		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	06	自治振興費
根拠法令条例等	志免町まちづくり支援室要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ まちづくり支援室登録団体	団体	21	21	21
㊧ 町民		人	46,631	46,588	46,497	
㊨ 町職員		人	225	216	219	
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・協働への理解やまちづくりへの参画への理解を深める				
		まちづくり支援体制の充実を図り、協働しやすい環境を整える事業を行う ・まちづくり支援室運営業務を委託(団体登録や施設利用の受付、窓口相談) ・小規模研修や組織別個別勉強会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	まちづくり支援室開室日数	件	目標	240	240	240	100.0%
				実績	240	240		
イ	活動	講座開催数	回	目標	1	1	1	200.0%
				実績	0	2		
ウ	成果	情報提供、窓口相談件数	件	目標	400	400	450	109.5%
				実績	346	438		
エ	成果	共有スペース使用件数(日中・夜間)	件	目標	600	600	650	108.0%
				実績	502	648		
オ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	6,940	7,250	7,104	7,114	
		合計(A)	6,940	7,250	7,104	7,114	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,755	1,862	2,137	1,043	
	トータルコスト(A)+(B)		9,695	9,112	9,241	8,157	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.36	0.24	0.27	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地方分権が進み協働事業を行っていく上で、まちづくりの各課の課題を探り、その課題解決方法を住民と共に探す事が必要となる。その手段として、平成21年にまちづくり支援室を設置し、まちづくり支援体制の充実を図り、協働しやすい環境を整える事業を行うようになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成25年度からは町直営でボランティアコーディネーターを配置し、団体の相談業務等を行っていたが、平成26年度からはNPO法人に支援室の運営を委託した。また、まちづくり支援室に登録している住民活動団体の多くは高齢者が中心で、高齢化とともに運営に悩みを抱える団体が多くなってきた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 登録団体からは、団体運営や広報など、課題解決のためのアドバイスをもらえることができると好評である。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	住民活動団体が活動しやすい環境を整えることは住民参画及び協働のまちづくりの推進につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において「住民参画と協働を進める」と掲げているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	まちづくり支援室を通じて町内のネットワーク作りには貢献しているの で、町で運営することは適切である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	住民活動団体が活動を再開し始めていることから、支援室の利用が増えることが見込まれるため、成果向上に向けた運営が必要である。一方で利用者の施設利用はあるが、相談件数は少ない。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民のまちづくりの参画や協働のまちづくりの推進のため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	協働に関する情報提供、活動環境の整備を推進することは適切であり、時代のニーズに合わせた運営が必要である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務内容を見直すことで、業務の効率化について検討の余地がある。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	まちづくり支援室の運営は、ほとんどが業務委託費であるため、業務内容を見直すことで、改善の余地がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はなく、広く住民参画や協働の理解を深める事業であり特定の人に受益者負担を求める事業ではない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	支援室運営委託契約はR5年度が2年契約の初年度となり、これからも運営について検討を重ねる必要がある。また、R5年3月には「福岡県NPOボランティアセンター」が閉館となり、近隣の状況に変化があった。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417402
事務事業名	協働に関する人材育成事業			担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-4	住民参画と協働を進める		款	02	総務費
根拠法令条例等				個別計画	項	01	総務管理費
				目	06	自治振興費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民(18歳までの子どもを除く)	人	37,335	37,916	37,900
		㊧ 町職員	人	225	216	219
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・協働に対する知識や協働に関するスキルを身につける				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	協働のまちづくりを推進するため、担い手となるリーダーや職員の育成を行う ・協働に関する研修の実施 ・町職員に対して住民参画の実施に対する周知を行う				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	研修開催数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	
イ	成果	研修参加人数	人	目標	15	15	15
				実績	14	14	
ウ	成果	研修内容について理解できた又は少し理解できたと答えた研修参加者の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
エ							
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	80	0	80	
		合計(A)	0	80	0	80	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,763	1,472	632	723	
	トータルコスト(A)+(B)		1,763	1,552	632	803	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.19	0.08	0.09	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第5次総合計画において、協働のまちづくりが前期5年間の重点施策とされ、協働を担う人材づくりに取り組むこととした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成23年度に協働のまちづくりの推進のために、みんなの参画条例(住民参画のルール)を策定し、24年度から施行した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町職員から、知識はあっても具体的な取り組みのイメージが難しいので事例等を知りたいという声があった。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	協働の知識やスキルを持った人を育成することが協働を進めることになるため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	多様化、高度化する町民ニーズに対応するためには様々な団体と協働を進めていく必要があり、協働を推進する人材を育成することは妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	協働について啓発機会を広げる主体は自治体であるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	研修を実施したことで協働への知識を習得することができた。また、受講対象者を広げることが協働の推進につながる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の課題解決のために協働が必要であるため。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	協働を担う人材の育成は今後も継続する必要がある。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最小限の職員で効率的に業務を進めており、これ以上見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	研修テーマや講師により講師料も異なるが、必要最低限の経費で行っている。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県などの補助金がある事業ではなく、受益者負担を求める事業ではない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c	c	講師の実践事例から、活動への参加や協力の引き出し方などを勉強する研修会を実施した。受講者アンケート結果から、理解度も満足度も高かった。開催時期が年度末だったため、次年度は早い時期の開催をしていきたい。
		いずれも1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417403
事務事業名		みんなの参画条例推進事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-4	住民参画と協働を進める		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	06	自治振興費
根拠法令条例等		志免町みんなの参画条例		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 住民参画対象事業	件	1	3	4
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	各計画や条例の策定等において、町民が主体的に町政に参画する権利や機会を保障される				
	志免町みんなの参画条例に基づき住民参画推進委員会を設置し、住民参画の研究や改善、住民参画と協働の推進、住民参画の評価、みんなの参画条例の見直し等を行う ・住民参画推進委員会の開催 ・住民参画状況(予定)調査の実施					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	住民参画推進委員会開催数	↑	回	目標	3	3	33.3%
					実績	3	1	
イ	活動	住民参画状況(予定)調査実施数	↑	回	目標	2	2	100.0%
					実績	2	2	
ウ	成果	計画策定、条例制定等に住民参画が行われた対象事業の割合	↑	%	目標	100	100	100.0%
					実績	100	100	
エ					目標			
オ					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	138	150	46	150	
		合計(A)	138	150	46	150	150
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,763	1,472	1,663	1,363	
	トータルコスト(A)+(B)		1,901	1,622	1,709	1,513	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.19	0.21	0.17	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年4月1日に志免町みんなの参画条例が施行され、この条例に基づく住民参画を推進するため第9条の規定に基づき住民参画推進委員会を設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 町民の価値観・生活様式が複雑かつ多様化し、社会情勢の変化に伴いさまざまな課題がある。その課題の解決に、町民と行政が一体となったまちづくりを進める必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 <small>(事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	住民参画を進めることは町民のまちづくりの推進につながる。	3				
	意図の適切性 <small>(総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町の方向性を定める基本的政策を定める計画やみんなの参画条例で策定に住民参画が実施されることは妥当である。			
	自治体関与の必要性 <small>(自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				みんなの参画条例は、町民の行政への参画を推進するものであるため町が主体となって取り組むことは妥当である。		
有効性	成果の向上余地 <small>(期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	計画や条例等を策定する際、住民参画の手法を複数用いることは定着した。	3				
	対象の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町の基本的政策を定める計画や条例等の策定は、町の方向性を定めることであり妥当である。			
	手段の適切性 <small>(意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				住民の意見を反映した政策の決定等が適切に行われているか、住民参画の運用状況をチェックや結果の検証を行っている。		
効率性	業務の効率化 <small>(業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の人件費等で実施している。	3				
	投入コストの適切性 <small>(投入するコストは適正か、削減の余地はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			委員報酬であるため削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 <small>(受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国または県の補助金がある事業ではない。		
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 志免町みんなの参画条例の運用状況について、住民参画推進委員会から、住民参画の質の向上に向けた意見がでた。 昨年度に引き続き、住民参画対象事業担当者へ個別にヒアリングを行い、定点観測を行った。			
			0点	1点			2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c			c	c
		いずれか1点	c	c			c	c
		合計4点	c	c			b	b
		合計5点	c	b			b	a
合計6点	c	b	a	a				
a	業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		維持		E	D					
		縮小		F						
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0417404
事務事業名		住民による協働提案事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-4	住民参画と協働を進める		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	06	自治振興費
根拠法令条例等		志免町協働事業提案制度実施要綱		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 住民活動団体(協働事業提案団体)	団体	2	0	3
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・行政と住民活動団体が一緒に取り組み、課題を解決することができる 住民活動団体から行政と協働で取り組む事業を募集し、事業を協働で行う(団体提案型協働事業と行政提案型協働事業の2種類) ・制度周知し、協働事業の募集、書類審査、申請団体と事業担当課との打ち合わせ、協働事業提案制度実施判定委員会の開催、実施事業報告				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	制度周知回数	回	目標	6	6	8
				実績	6	6	100.0%
イ	活動	判定委員会開催回数	回	目標	2	2	2
				実績	1	0	
ウ	成果	実施決定事業数	件	目標	3	3	3
				実績	2	0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
費	一般財源		875	1,525	0	1,525	
	合計(A)		875	1,525	0	1,525	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)			1,453	1,862	632	1,120	
トータルコスト(A)+(B)			2,328	3,387	632	2,645	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.19	0.24	0.08	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 協働のまちづくりの推進のために平成24年度から開始。「団体」と「行政」が目的・目標を共有し、協力して活動することで、様々な地域課題の解決や公共サービスを提供できる、活力あるまちをつくるため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成26年度以降、団体の要件を緩和したり、対象経費を広げるなど、課題解決に向け、より団体が応募しやすいよう要綱を改正している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 判定委員会から実施事業を評価をする場(報告会)を設けたことで、事業成果や課題等が確認できてよかったとの意見がある。一方で、以前、議会からは、町のそれぞれの施策に関する事業を本事業(補助金)を財源として実施することについて、施策別予算配分の観点から疑義がある旨指摘されたことがある。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	団体と行政が協働で実施する事業を支援することで課題解決につながる。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、住民参画と協働を進めることとしており、まちづくりへの参画の支援となるため。								
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	行政だけでは解決できない課題の解決方法の1つとして協働があるため。								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	各課において協働の理解も進み、この制度を利用しない協働事業もでてきている。今後、この制度の成果をあげる余地は低いと思われる。	1							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	住民活動団体を対象とすることは適切である。								
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	行政において協働の理解が進み、この協働事業提案制度を活用しない協働事業が実施されている。 例)子育て支援課「オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり事業」(R2,R3) 「九州電力「第一生命」などの包括連携協定により地域課題解決に向けた協働を行う」								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	制度の在り方を見直すことで、関与職員人数について改善の余地がある。	1							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	制度の在り方を見直すことで、投入コストについて改善の余地がある。								
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国または県の補助金はない。また、町の課題を解決する事業ではあるが住民活動団体が負担する経費について改善の余地がある。								
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	令和5年度は、協働事業提案事業はなかった。各課において協働の理解も進み、この制度を利用しない協働事業もでてきており、この制度自体の見直しが必要と思われる。また、1(4)③の指摘のとおり、当該事業の実施について、予算編成時に議会によるチェックができないこと(申請があった場合、町長は当該事業内容が妥当であるか否か、志免町協働事業実施判定委員会の審査により決定する制度であることによる)、まちの魅力推進課の予算において他の課の業務を実施することが、施策別予算配分の原則に反すること、本事業が開始され10年以上が経過し、協働に関する理解が浸透していることに鑑み、制度の廃止を検討したい。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大				
	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	休廃止	G							
G		終了廃止							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0517301	
事務事業名		政策情報提供事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-3	情報提供と情報共有を進める		款	02	総務費
					項	03	企画費
					目	01	企画総務費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・行政(志免町)が行うまちづくりの情報が入手できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	主な事務事業及び予算概要を分かりやすく説明した「まちづくりと予算」を作成し、情報の提供を行う ・「まちづくりと予算」の記事作成、冊子製本、ホームページへの掲載、主な公共施設への冊子配架				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	ホームページ掲載件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	冊子製本数	部	目標	180	174	1.1%
				実績	174	2	
ウ	成果	ホームページ閲覧数	ページビュー	目標	200	250	73.6%
				実績	238	184	
エ	成果	冊子配架箇所数	箇所	目標	35	36	2.8%
				実績	36	1	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
財源		その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	19	20	19	-	
		合計(A)	19	20	19	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	1,304	853	590	-	
	トータルコスト(A)+(B)	1,323	873	609	-		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.11	0.08	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「まちづくりと予算」については平成14年度に予算の概要及び事務事業を分かりやすく説明したものを作成し、全戸配布するよう議員提案があり、平成16年度から作成した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 行政情報の中でも税金がどのように使われるかといった予算の情報をわかりやすく開示し、説明責任を果たすことは、行政の役割としての重要度は高い。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 さらに決算概要についての作成提案やこれらを活用した職員の出前講座を推進するよう意見が挙がっている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	まちが行うまちづくり(予算や事業)の情報を町民が入手できることは、まちづくりに関心を持ってもらうことにつながるため。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	まちづくり(予算や事業)にどのように行われているか情報提供を行うことは、町民への説明責任を果たすとともに協働のまちづくりを進めていくために必要である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町が行う事業を町民へ情報提供を行うことは当然である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	他の事業に統合する予定として、予定する活動を行わなかったため、期待する効果は得られていない。	1
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町民以外の有効な対象はいない。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ほぼ同内容で実施計画や広報記事を掲載しているため、他の手段でも代替できる。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	実施計画の内容を各課に照会して微調整しているため、重複業務が発生している。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ホームページでの公開や広報記事として、周知することにより冊子作成予算は削減できる。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助金はなく、受益者負担を求めるものはない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	同様の目的を持つものとして、「実施計画書」やしめ広報「主要な事業」記事、「予算のポイント」などで町民に対して町が行う事業、予算について説明、公開を行っていることから、この事業を廃止する。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
—		廃止済					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0717102
事務事業名		税務証明書コンビニ交付事業			担当課	税務課	担当係	町民税係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款	02	総務費	
					項	04	徴税费	
					目	02	賦課徴収費	
根拠法令条例等				個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 29 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・役場の閉庁時間や休日祝日など気にせずに証明書を取得できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	全国のコンビニで税務証明書を取得できるコンビニ交付サービスを行う 新年度の証明書発行開始に加え、町広報紙とホームページでのコンビニ交付による利便性を周知する				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	コンビニ交付周知広報掲載回数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	100.0%
イ	成果	コンビニ交付証明書発行件数	件	目標	250	400	1,000
				実績	395	982	245.5%
ウ	成果	コンビニ交付証明書発行件数の割合	%	目標	5	7	19
				実績	7.1	17.6	251.4%
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	27	0
	財源	その他特定財源	46	59	65	176	
		一般財源	0	0	23	0	
		合計(A)	46	59	115	176	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	103	158	357	456	
		トータルコスト(A)+(B)	149	217	472	632	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.01	0.02	0.05	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 粕屋、宇美、志免の3町で導入している自動交付機の機器更新による経費増と3町のうち1町でもコンビニ交付に切り替えた場合、町単独の自動交付となる。 郡内各市町では、新宮町、須恵町の2町がコンビニ交付を実施し古賀市もコンビニ交付を始める。	②事務事業を取り巻く環境の変化 町の行政区を超えて証明書を受け取ることが可能となり、行政サービスをより一層効果的に提供でき、住民の利便性向上が見込まれる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 住民からは役場まで来庁する必要がなくなり、時間を問わず近所のコンビニで証明書を受け取ることができるのでいい。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が役場まで来庁する必要がなくなり、役場閉庁日でも近所のコンビニエンスストアで証明書を受け取ることができることから、利便性の向上が見込まれるため、行政サービスの充実を図ることができる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			行政手続きのオンライン化を進め行政サービスの向上を目指す上で、コンビニエンスストアで所得証明書を発行することは適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	マイナンバーカード普及にともない、役場ではなく、利便性の高いコンビニエンスストアでの証明発行割合が増加している。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			実際に発行できるのはマイナンバーカードを利用した場合となるが、町民全てを対象としているため改善の余地はない。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国が進めるマイナンバーカードを利用し行っている事業のため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コンビニエンスストアによる証明書発行に人員は割いておらず、効率的にサービスが提供できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			コンビニ交付を行うための委託手数料は交付枚数により定められているため。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			発行に係る手数料の一部は受益者負担となっている。

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	10月1日から3月31日までの期間限定で、証明書1件あたりの発行手数料を10円に変更し、コンビニ交付の利便性について周知を行った。マイナンバーカードの普及や周知により、税務証明書のコンビニ発行件数が大幅に増加した。証明書発行件数全体に占めるコンビニ発行件数の割合も増加傾向にあり、町民への行政サービスの向上につながっている。今後、マイナンバーの利用事務がさらに普及していくことに伴い、個人が所得証明を取る必要も減ってくると思われるが、証明書を必要とする人がニーズに合わせて取れる手段として、コンビニ交付の周知に努めていく。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0817102
事務事業名	住民票等コンビニ交付事業			担当課	住民課	担当係 窓口係
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	17-1	行政サービスの向上と情報化を進める		款	02 総務費
					項	05 戸籍住民基本台帳費
					目	01 戸籍住民基本台帳費
根拠法令条例等	住民基本台帳法、志免町印鑑条例、戸籍法等			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 29 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度					

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町民 ⑧ ⑨	人	46,631	46,588	46,497
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・いつでも、どこでも町が発行する証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書等)を取得できる 町民がいつでも、どこでも公的な証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明、戸籍の附票)を取得できるコンビニ交付サービスを行う ・コンビニ交付についての広報				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	コンビニ交付周知広報掲載回数	回	目標	8	5	3
				実績	7	3	
イ	成果	コンビニ交付証明書発行件数	件	目標	6,000	8,400	16,000
				実績	7,242	15,649	
ウ	成果	コンビニ交付証明書発行件数の割合	%	目標	15.00	20.00	42.00
				実績	18.93	39.80	
エ				目標			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	680	0
費	財源	その他特定財源	847	1,264	1,278	2,106	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)		847	1,264	1,958	2,106	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)			2,833	4,492	2,715	1,864	
トータルコスト(A)+(B)			3,681	5,756	4,672	3,970	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.37	0.58	0.38	0.43	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度よりマイナンバー制度が始まり、総務省では、マイナンバーカードの交付促進のため、国民にカード取得のメリットとしてコンビニ交付サービスをPRし、普及拡大を目指している。 住民からもコンビニ交付を求める声もあったこと、及び平成29年度に3町広域で住民票等を発行している自動交付機の機器更改を迎えることもあり、コンビニ交付の導入を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、利用者用電子証明書を利用したコンビニ交付制度が開始された。 令和5年1月26日より、マイナンバーを記載した住民票がコンビニで取得できるようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町外在住でも本籍地が町内の方はコンビニでの戸籍取得が可能のため、郵送より早く取得できて便利だという声がある。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	時間外に証明書が取得でき、住民サービスの向上が図れる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			役場開庁時間外に証明書を取得できる場所と時間が増えるため、妥当である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			住民基本台帳・戸籍・印鑑登録原票等公簿に記載されているものの証明であるため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	マイナンバーカードの交付率が増加し、コンビニ交付件数も増加している。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町民全てが対象であり、適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			コンビニは全国に50,000店以上あり、証明書交付時間も6:30~23:00と長いので、証明書が取得しやすい。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コンビニ交付での業務は、月1回の手数料収受及び本籍地利用登録申請に係る業務であり、これ以上の見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			コンビニ交付の手数料が定められているため、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			窓口交付と同様に、証明書の料金を徴収している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0817205	
事務事業名		選挙啓発事業		担当課	住民課	担当係	-
総合計画系	施策	17	行政サービスの充実と住民参画・協働の推進	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	17-2	公正公平で適切に事務を執行する		款	02	総務費
					項	06	選挙費
				目	02	選挙啓発費	
根拠法令条例等		地方自治法、公職選挙法		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)			年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町民(有権者、将来の有権者) ㊧ ㊨	人	46,631	46,588	46,497
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・政治などへの関心を高め、選挙の重要性を認識してもらい、投票に参加してもらう 投票率向上を図るための啓発活動を行う ・明るい選挙啓発ポスターコンクール作品の募集(小中学校) ・新成人への啓発冊子の送付(成人式開催案内に同封して郵送)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	選挙啓発ポスターコンクール募集回数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	選挙啓発物資配布回数	回	目標	4	4	50.0%
				実績	2	2	
ウ	成果	選挙啓発ポスター応募者数	人	目標	1,000	1,000	24.6%
				実績	491	246	
エ	成果	選挙啓発物配布数	個	目標	1,500	1,500	49.7%
				実績	961	746	
オ	成果	投票率	%	目標	50.00	50.00	64.1%
				実績	46.33	32.04	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	211	418	215	421	
		合計(A)	211	418	215	421	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,302	695	723	738	
		トータルコスト(A)+(B)	1,514	1,113	938	1,159	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.09	0.10	0.17	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 公職選挙法第6条の規定により、啓発事業を実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	啓発事務を適正に行っているため、上位施策の意図に結びついている。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			この事務は、公職選挙法第6条第1項の規定に基づいた意図であるため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			この事務は、公職選挙法第6条第1項の規定に基づき、町が実施すべき事業であるので妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	投票率については、その時々社会情勢や有権者の関心の度合いによって変化するものではあるが、従来どおり地道に事業を継続することによって成果が向上する可能性はある。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			政治への関心を高めるため、選挙権を持っていない18歳未満の子を含め、全町民を対象とするのは適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町の行事等での啓発活動ができていないため、積極的に活動する必要があると思う。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	選挙管理委員会の運営にかかる人員等は、他の業務との兼務であり、特に改善の余地がない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			ポスターコンクールの応募者記念品等、現時点において必要最低限の予算であるので、これ以上削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県の補助金等はない。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	はたちのつどい開催案内へ啓発冊子を同封したものの、その式典や文化祭会場での啓発等を行うことができなかった。 投票率は依然下がる傾向にあるため、選挙啓発を引続き行っていく必要はあるが、予算に限りがあるため、効率的・効果的な啓発方法について検討する必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持					